

ざっくばらん

藤井さん、消費税問題は どうします？

衆院選までは5%のまま

政府・与党が、消費税を含む税制の抜本改革論議を始めた。参院第1党の民主党は、どう対応するのか。同党の藤井裕久・税制調査会長にきいた。

▶福田首相は、与野党間で重要政策を協議することを訴えています。

「国会で議論する前に協議会で合意するとなると、各党の考えが表に出ない。二大政党を目指す立場からは、あってはならないことだ。民主党は税制改革大綱を年末までにつくる方向で議論を始めている。その中から法律にすべきものは国会に提案し、自民党との違いを見ていただく。政策のオープンさが大事だ」

▶参院選では消費税率据え置きを公約しました。税率引き上げを主張した以前の姿勢から、何が変わったのですか。

「消費税の目的税化で基礎年金を安定させる考え方の根幹は変わっていない。岡田克也元代表の時代は、消費税のうち地方財源に回る約4割の分はそのままにする案だったが、今はすべて基礎年金に使う考え方。地方の財源が減る問題が出るが、国の規制をなくして補助金を一括交付金化すれば、（無駄な事業がなくなり）補助金が浮くので、それで穴埋めできる」

▶少子高齢化が進んでも、消費税増税は避けられますか。

「次の衆院選までは消費税は5%のままで十分やれる。ただ、将来人口構成がさらに変わった時は高齢者医療費を消費税でまかなうかどうかという問題はあるだろう。そういう議論は視野に入れなければならないし、その時は税率が1けた台の上になると思う」

▶「子ども手当」創設に必要な財源4.8兆円を捻出するため、所得税の扶養控除などの廃止を主張していますが、増税になります。

「所得税を払っていない人で子どもを持つ人や、所得税を払っていても子どもがたくさんいる人は、給付が増えるので確実にプラスになる。子どもがいない人はどうするかという問題は残るが、約束した以上はのみこまなければならない」

▶証券優遇税制の延長問題は、どう考えますか。

「廃止して税率を元に戻すのが基本だ。ただ、(党内にも)長期投資についてどう考えるかという議論があるので、2カ月かけて意見をききたい」

▶道路特定財源はどう見直すべきですか。

「特定財源の仕組みができた当時は道路整備が最重要課題だったが、50年たった今もそういう発想でいいのか。一方、特定財源をやめれば、道路のために税金を払ったのに、という話が当然出るだろう。私個人の意見だが、(道路特定財源の一部である)自動車重量税と自動車取得税は原則廃止すべきだ。揮発油税(ガソリン税)の方はいったんゼロにした上で、環境税的なものに振り替えて納税者の理解を得る考え方は十分ありうる。ただ、(党内に)いろいろな意見があるので、年末まで議論する」

キーワード

民主党の税制分野の主張

04年参院選と05年衆院選では、当時の岡田克也代表が年金目的のために消費税の3%引き上げを主張した。今年7月の参院選では小沢一郎代表の意向で消費税率は据え置き、全額を年金財源に充てる公約を掲げた。

現在は子ども1人当たり月額2万6千円を支給する「子ども手当」を創設し、その財源を所得税の扶養控除・配偶者控除の廃止などでまかなうことや、道路特定財源の一般財源化と関係諸税の減税なども主張している。